

サステナビリティ経営

P.79 CSOメッセージ

P.81 サステナビリティ経営の推進

P.83 サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)定量KPI一覧

P.85 サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)への取り組み



CSOメッセージ

CSO
Message

“Be the Right ONE”
を追求する
豊田通商の
サステナビリティ経営



取締役 CSO*
富永 浩史

*CSO: Chief Strategy Officer

サステナビリティは経営そのもの

豊田通商グループの基本理念は、「人・社会・地球との共存共栄を図り、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念と行動指針（グローバル行動倫理規範（COCE）として具体化）で構成されています。この基本理念を「恒久的に変化しない、世代を通じて継承すべき最高概念」と位置付け、当社はこれまで地球環境に配慮したビジネスの展開、社会に貢献する人づくりを通して、企業価値を高めてきました。

現在、私たちが住む世界は気候変動に伴う異常気象、森林破壊、資源枯渇、人権問題等さまざまな問題に直面しており、企業活動を行う上で社会や環境は「配慮」するだけでなく、ビジネスを進めるにあたっての「前提条件」、ビジネスの対象そのものになってきています。より良い社会と地球環境を皆さまと共に創り上げていくことが当社のサステナビリティの本質であり、まさに「経営そのもの」と考えています。

このような考えの下、当社では環境・社会・ガバナンスの3つの観点に基づき、長期的な視野を持って持続可能な社会の実

現に向けた取り組みを強化しています。

マテリアリティ

持続可能な社会の実現に向けて、当社は6つのサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）を特定しており、社会課題の解決と会社の成長を両立する4つのマテリアリティと、会社の成長を支える土台となる2つのマテリアリティとで構成されています。

詳細はP.85～92「サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）への取り組み」をご覧ください→

社会課題の解決と会社の成長を両立する4つのマテリアリティ

社会課題の解決と会社の成長を両立する4つのマテリアリティは、成長をけん引する当社の強みと掛け合わせることで「7つの重点分野」として成長戦略に組み込まれています。この「7つの重点分野」での事業成長を社会・環境への貢献につなげ、戦略を着実に進めていくことで当社のサステナビリティへの取り組みを推進していきます。

サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）

主に関連する重点分野

交通死傷者ゼロを目指し、安全で快適なモビリティ社会の実現に貢献	ネクストモビリティ バッテリー	アフリカ
クリーンエネルギーや革新的技術を活用し、自動車/工場・プラントCO ₂ を削減することで、脱炭素社会移行に貢献	再エネ・エネマネ 水素・代替燃料	バッテリー
廃棄物を資源化することで、モノづくりを支え、循環型社会に貢献	循環型静脈 Economy of Life*	バッテリー
アフリカをはじめとした開発途上国と共に成長し、事業を通じて社会課題の解決に取り組む	ネクストモビリティ アフリカ Economy of Life*	再エネ・エネマネ 循環型静脈

会社の成長を支える土台となるマテリアリティ

安全とコンプライアンスの遵守をビジネスの入口とし、社会に信頼される組織であり続ける

人権を尊重し、人を育て、活かし、「社会に貢献する人づくり」に積極的に取り組む

*Economy of Life:ヘルスケアや食料等、人々の日々の生活に不可欠であり、快適で健やかな未来社会の実現に貢献するビジネス

また、「組織は戦略に従う」の考えの下、新たな成長戦略の策定に合わせて組織を再編し、営業本部名称とミッションの再定義を行いました。

各営業本部がミッションを追求し、未来志向で進化していくことで成長戦略の実現を加速していきます。

詳細はP.39～58「新たな本部体制とミッション」をご覧ください→

会社の成長を支える土台となる2つのマテリアリティ

会社の成長を支える土台となる2つのマテリアリティは、「安全とコンプライアンスの遵守」と「人権尊重と人財育成」です。

安全とコンプライアンスの遵守は、全ての仕事の入口です。安全については従業員の身体的・心理的安全性の確保、コンプライアンスについては法令遵守、「仲間を信じ、支えあう」組織・風土づくりを意識したものです。「人権尊重と人財育成」は、当社の従業員とその家族が幸せだと思える風土の醸成が必要不可欠という考えに基づいています。人権尊重についてはサプライチェーンにまで視点を広げ、人を大切にして、守り続けることを意識、人財育成については社員が仕事を通じて社会に貢献していることを実感すること、その機会を会社が積極的に提供することを意識しています。

6つのマテリアリティへの取り組みについては、重要評価指標（KPI）を設定し、社会インパクトの成果とその進捗を確認しています。また、財務インパクトの成果については、マテリアリティと連動性の高い7つの重点分野を3つのValue領域に分け、中期経営計画においてROICの目標を設定し、各領域で実現すべきターゲットを明確にしています。また、KPIそのものも、変化する国際社会の動向やニーズ、当社を取り巻く環境変化、課題等を踏まえて、定期的に見直しを行っています。

詳細はP.63「投資の考え方～企業価値向上のサイクル～」をご覧ください→

今後のサステナビリティ経営について

当社は新たな成長戦略と新たな組織体制の下、マテリアリティを実現し、より良い社会と地球環境を皆さまと共に創り上げていくことを目指すと同時に、これらの活動を適切に開示し、ステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントにも努めていきます。エンゲージメントを通じて当社が果たすべき役割や責任を把握しつつ、当社のGlobal Visionである“Be the Right ONE”（唯一無二、かけがえのない存在）を追求し、新たな世界と価値を創造・提供することで、豊かな社会づくりに貢献していきます。

サステナビリティ経営の推進

推進体制

当社のサステナビリティ経営の推進体制はP.82の通り、取締役会の監督の下、社長がサステナビリティ推進委員会を招集し、その議論・決定事項を取締役に報告する体制になっています。また、取締役はESGに関する豊富な経験・能力を有しており、取締役会による適切な監督が行われる体制を整えています。さらに、各関連会議体にてサステナビリティに関する個別のテーマについての議論を行っており、特に気候変動対応については社長を議長として毎月開催されるカーボンニュートラル(CN)推進会議で脱炭素社会への移行に向けた戦略を議論しています。

サステナビリティ推進委員会では、サステナビリティ担当役員で取締役でもあるCSOの下、経営企画部サステナビリティ推進室が事務局となり、各営業本部・コーポレート部門・グループ会社と協働しながら、サステナビリティ推進施策を協議しています。

サステナビリティ推進委員会

当社はサステナビリティに関する重要な案件を議論・決定する場としてサステナビリティ推進委員会を年1回開催しています。社長が同委員会の委員長を務め、副社長、営業本部CEO、コーポレートの関連役員に加え、アドバイザーとして社外取締役4名、オブザーバーとして会長と常勤監査役を招集しています。

同委員会ではサステナビリティに関する重要な方針を決定するとともに、社会動向の把握と当社の対応等について議論し、決定しています。アドバイザーとして参加している社外取締役からは、「マテリアリティKPIの在り方を継続的に見直すこと」「当社のサステナビリティに貢献するグローバルでの取り組みに多くの人が賛同し、一緒に働きたいと思えるような社内外コミュニケーションを検討すること」との講評がありました。

マテリアリティKPIの見直しに向けた検討を進めるとともに、自社の統合レポートとコーポレートサイトでの情報開示および社内外ステークホルダーとの対話を一層強化していきます。

サステナビリティ推進年表



さらに、同委員会で議論・決定した事項等への取り組みを進めるため、コーポレート部門の関係部署の責任者が集まるサステナビリティコーポ分科会を2カ月に1度開催しています。

2023年12月開催のサステナビリティ推進委員会 主な議論・決定事項

2023年
<ul style="list-style-type: none"> ●当社のサステナビリティの基本的な考え方の確認 ●2024年3月期の振り返りと中長期の取り組みについての報告と議論 ●マテリアリティ KPI 変更の承認 ●マテリアリティへの取り組みと外部環境変化を踏まえた今後の対応についての議論 ●委員長、社外取締役からの講評
2022年(参考)
<ul style="list-style-type: none"> ●当社を取り巻くサステナビリティの全体像と今後の取り組みの方向性 ●各 ESG テーマの最新動向の共有と、当社への影響およびその対応 ●マテリアリティへの取り組みおよび今後の方針 ●委員長、社外取締役からの講評

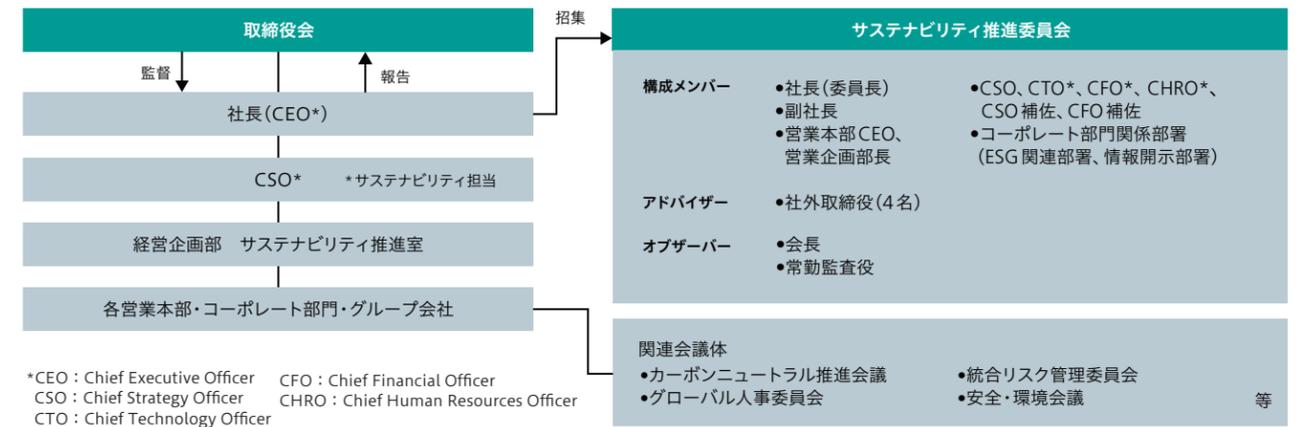


サステナビリティ推進委員会の様子

社員への浸透

社員一人ひとりが社会課題の解決を意識しながら業務に取り組むことを推進するために、社員の評価指標の1つに「地域・社会・未来への貢献」を導入しています。2023年には人権への理解を深めるために人権デューデリジェンスについての社内研修を実施、国内外各拠点での説明会を開催しており、さらに、新入社員やキャリア入社社員向けにもサステナビリティやマテリアリティの研修を毎年実施し、その重要性を伝えています。

サステナビリティ推進体制



サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)の特定プロセス



サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)定量KPI一覧

マテリアリティ	定量KPI	実績および目標値			主に関連する営業本部	主に関連する7つの重点分野	主に関連するSDGsのゴール
 <p>交通死傷者ゼロを目指し、安全で快適なモビリティ社会の実現に貢献</p>	<p>交通死傷者ゼロにつながる製品・サービス¹の収益(売上)</p> <p><small>*1 車両の整備状況改善による事故削減、衝突防止警報装置、車載用カメラ、自動運転のための電子部品の供給等</small></p>	2024年3月期実績 2,510億円	2025年3月期目標 2,510億円	2027年3月期目標 3,200億円	<ul style="list-style-type: none"> ● サプライチェーン本部 ● モビリティ本部 ● デジタルソリューション本部 ● アフリカ本部 	<p>ネクストモビリティ</p> <p>アフリカ</p> <p>バッテリー</p>	  
 <p>クリーンエネルギーや革新的技術を活用し、自動車/工場・プラントCO₂を削減することで、脱炭素社会移行に貢献</p>	<p>再生可能エネルギー²ビジネスの拡大</p> <p><small>*2 再生可能エネルギーには風力発電(洋上風力含む)、太陽光発電、地熱発電、水力発電、木質バイオマス発電を含む</small></p> <p>当社持分容量のうちの再生可能エネルギー比率</p> <p>再生可能エネルギー事業の総発電容量</p> <p>うち当社持分容量</p>	2024年3月期実績 76%	2025年3月期目標 78%	2027年3月期目標 82%	● 全営業本部	<p>再生可能エネルギー・エネルギー・エネルギー・エネルギー</p> <p>バッテリー</p> <p>水素・代替燃料</p>	  
	<p>省エネ・CO₂排出量削減に貢献する製品・サービスの収益(売上)</p>	2024年3月期実績 3,980億円	2025年3月期目標 4,750億円	2027年3月期目標 5,870億円			
	<p>リチウム生産</p>	2024年3月期実績 3.2GW	2025年3月期目標 3.3GW	2027年3月期目標 4.2GW			
	<p>当社グループの世界での電動車³の販売台数比率</p> <p><small>*3 電動車(HEV, PHEV, BEV, FCEV)</small></p>	2024年3月期実績 17,000t	2025年3月期目標 30,000t	2027年3月期目標 40,000t			
	<p>当社グループのGHG排出量⁴: 2050年までにCN</p> <p><small>*4 Scope1,2</small></p>	2023年実績 12%	2024年目標 15%	2027年目標 29%			
	<p>当社グループのGHG排出量⁴: 2050年までにCN</p> <p><small>*4 Scope1,2</small></p>	2023年実績 736千t-CO₂	2030年目標 50%減	2050年目標 CN			
 <p>廃棄物を資源化することで、モノづくりを支え、循環型社会に貢献</p>	<p>金属分野における資源循環ビジネス⁵の取扱量</p> <p><small>*5 グリーンメタル事業/アルミ溶湯事業(再生塊使用)/ELV(使用済み自動車)集荷事業および有用金属くずの資源循環事業</small></p> <p>プラスチックリサイクル取扱量</p> <p>株式会社プラニック</p> <p><small>*6 ボデーアンダーカバー用原料として換算</small></p> <p>豊通ベトリサイクルシステムズ株</p>	2024年3月期実績 6,800千t	2025年3月期目標 7,600千t	2027年3月期目標 9,000千t	<ul style="list-style-type: none"> ● サークュラーエコノミー本部 ● ライフスタイル本部 	<p>循環型静脈</p> <p>バッテリー</p> <p>Economy of Life</p>	  
 <p>アフリカをはじめとした開発途上国と共に成長し、事業を通じて社会課題の解決に取り組む</p>	<p>アフリカにおける電動車販売台数</p>	2023年実績 1.2万台	2024年目標 2.3万台	2027年目標 6.1万台	<ul style="list-style-type: none"> ● モビリティ本部 ● ライフスタイル本部 ● アフリカ本部 	<p>ネクストモビリティ</p> <p>再生可能エネルギー・エネルギー・エネルギー</p> <p>アフリカ</p> <p>循環型静脈</p> <p>Economy of Life</p>	     
	<p>アフリカにおける医薬品の収益(売上)</p>	2024年3月期実績 2,600億円	2025年3月期目標 3,220億円	2027年3月期目標 3,490億円			
	<p>アフリカにおける再エネ総発電容量</p>	2024年3月期実績 263MW	2025年3月期目標 263MW	2027年3月期目標 1,053MW			
	<p>アフリカにおける雇用者数</p>	2024年3月期実績 21,350人	—	—			
 <p>安全とコンプライアンスの遵守をビジネスの入口とし、社会に信頼される組織であり続ける</p>	<p>休業災害度数率⁷*「ゼロ災害」を目指す</p> <p><small>*7 100万延べ実労働時間あたりの労働災害による死者数</small></p> <p><small>*8 対象: 国内外主要関係会社</small></p>	2024年3月期実績 0.55	—	—	● 全営業本部	—	 
 <p>人権を尊重し、人を育て、活かし、「社会に貢献する人づくり」に積極的に取り組む</p>	—	—	—	—	● 全営業本部	—	   

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)への取り組み

交通死傷者ゼロを目指し、安全で快適なモビリティ社会の実現に貢献

自動車業界は今、100年に一度の大転換期を迎えています。自動運転、AI・IoTの活用等、先進技術の誕生と進化がモビリティの可能性を大きく広げようとしています。当社は、この環境変化をビジネスチャンスと捉え、素材革命、自動運転・高度安全運転支援技術等の活用、交通インフラの整備等に取り組むことで、道路交通事故の削減、交通死傷者ゼロを目指し、安全で快適なモビリティ社会の実現に貢献します。



主に関連する営業本部

サプライチェーン本部/モビリティ本部/デジタルソリューション本部/アフリカ本部

主に関連する7つの重点分野

ネクストモビリティ
バッテリー

アフリカ

主に貢献するSDGsのゴール



クリーンエネルギーや革新的技術を活用し、自動車/工場・プラントCO2を削減することで、脱炭素社会移行に貢献

気候変動は、地球上の全ての生物に関わる大きな課題です。当社は、この課題に対処するため、次世代環境車(HEV*1、PHEV*1、BEV*1、FCEV*1等)の拡販をはじめ、水素ステーション等インフラの整備や、素材置換による車体の軽量化、環境車に欠かせない車載電池の増産を支えるリチウム資源の確保等にも積極的に取り組んでいます。また、自動車CO2・物流事業等におけるライフサイクルCO2の削減、工場・プラントからのCO2排出ゼロチャレンジに加え、再生可能エネルギー事業において、国内最大の風力発電事業者である(株)ユースエナジーホールディングス、太陽光で国内最大規模の発電事業者であるテラスエナジー(株)と共に、持続可能な脱炭素社会への移行に貢献していきます。

*1 HEV(ハイブリッド自動車)、PHEV(プラグインハイブリッド自動車)、BEV(バッテリー式電気自動車)、FCEV(燃料電池自動車)



主に関連する営業本部

全営業本部

主に関連する7つの重点分野

再生可能エネルギー・エネルギーマネジメント
バッテリー
水素・代替燃料

主に貢献するSDGsのゴール



マテリアリティ KPI

	2024年3月期 実績	2025年3月期 目標	2027年3月期 目標
定量面	交通死傷者ゼロにつながる製品・サービス*の収益(売上) * 車両の整備状況改善による事故削減、衝突防止警報装置、車載用カメラ、自動運転のための電子部品の供給等 2,510億円 2,510億円 3,200億円		
定性面	交通死傷者ゼロにつながる取り組みの推進 ・「スマートモビリティインフラ技術研究組合」を設立し、交通死傷者ゼロに向けた技術開発等を推進 ・インド、タイにて運転教習所事業を運営、ウガンダでは難民自立支援のための自動車整備士養成トレーニングを提供		
	安全で快適なモビリティサービスの推進 ・ドローン物流会社そらいいな(株)を設立。物流課題を抱える離島・へき地におけるモビリティサービスの提供 ・トヨタコネクティッドアフリカ社を設立。車両データを通じ、安全で快適なモビリティ社会実現に貢献		

マテリアリティ KPI

	2024年3月期 実績	2025年3月期 目標	2027年3月期 目標	
定量面	当社持分容量のうちの再生可能エネルギー*比率 * 再生可能エネルギーには風力発電(洋上風力含む)、太陽光発電、地熱発電、水力発電、木質バイオマス発電を含む 76% 78% 82%			
定量面	再生可能エネルギー事業の発電容量 * 2023年12月に開催したサステナビリティ推進委員会にてKPIを見直しました。			
	総発電容量 4.7GW	2024年3月期 実績 4.7GW	2025年3月期 目標 5.0GW	2027年3月期 目標 6.8GW
	当社持分容量 3.2GW	2024年3月期 実績 3.2GW	2025年3月期 目標 3.3GW	2027年3月期 目標 4.2GW

2027年3月期目標達成に向けた道筋

- 石炭・重油発電事業からの撤退および再生可能エネルギー事業の拡大

2027年3月期目標達成に向けた道筋

- 2031年3月期総発電容量10GWの達成に向けて開発中案件を地域に寄り添いながら着実に遂行、M&Aを含め開発を加速

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)への取り組み

マテリアリティ KPI

定量面	省エネ・CO ₂ 排出量削減に貢献する製品・サービスの収益(売上)	2024年3月期実績	2025年3月期目標	2027年3月期目標	
		3,980億円	4,750億円	5,870億円	
	2027年3月期目標達成に向けた道筋				
	●省エネソリューションの提供、環境負荷を低減する製品の取り扱い拡大				
リチウム生産量		2024年3月期実績	2025年3月期目標	2027年3月期目標	
	* 2023年12月に開催したサステナビリティ推進委員会にてKPIを見直しました。	17,000 t	30,000 t	40,000 t	
	2027年3月期目標達成に向けた道筋				
	●電動車普及の鍵となるリチウムの安定供給のため、生産拡張				
当社グループの世界での電動車*の販売台数比率		2023年実績	2024年目標	2027年目標	
	* 電動車(HEV,PHEV,BEV,FCEV)	12%	15%	29%	
	2027年目標達成に向けた道筋				
	●担当市場における電動車販売増加				
当社グループGHG 排出量*: 2050年までにCN		2019年実績(基準年)	2023年実績	2030年目標	2050年目標
	* Scope1,2	800千t-CO ₂	736千t-CO ₂	50%減	CN
	当社グループのCNに関する取り組みの詳細は、P.95~110をご覧ください➡				

廃棄物を資源化することで、モノづくりを支え、循環型社会に貢献

自然界にある資源には限りがあります。私たちはその資源を効率的に利用、また再生産することで、環境への負担を軽減していく必要があります。当社はモノづくりに関わる商社として、地球環境に配慮し、資源の確保や安定的な供給を支えていくことが大切な使命であると考えています。

限りある資源の有効活用を目指し、廃車や市中・工場内で発生するスクラップから再生可能な資源を回収・加工する等の循環型ビジネスの構築や、都市鉱山からの資源確保や中古車・中古部品のリユース、プラスチックリサイクル等廃棄物の「資源化」を通じ、循環型社会の形成に貢献します。



主に関連する営業本部
サーキュラーエコノミー本部/
ライフスタイル本部

主に関連する7つの重点分野
循環型静脈
Economy of Life
バッテリー

主に貢献するSDGsのゴール
11 持続可能な都市とコミュニティ
12 持続可能な消費と生産
14 海の豊かさを守ろう

マテリアリティ KPI

定量面	金属分野における資源循環ビジネス*の取扱量	2024年3月期実績	2025年3月期目標	2027年3月期目標	
	* グリーンメタル事業/アルミ溶湯事業(再生塊使用)/ELV(使用済み自動車)集荷事業、有用金属くずの資源循環事業	6,800千t	7,600千t	9,000千t	
	2027年3月期目標達成に向けた道筋				
	●リサイクル材需要増加によるスクラップ回収・加工事業、ELV集荷事業等の伸長				
プラスチックリサイクル取扱量		2024年3月期実績	2025年3月期目標	2027年3月期目標	
	(株)ブラニック	車 14万台相当*	32万台	74万台	
	豊通ベットのリサイクルシステムズ(株)	ペットボトル 14億本	18億本	20億本	
	* ボデーアンダーカバー用原料として換算				
循環型社会に向けた取り組みの推進		2027年3月期目標達成に向けた道筋			
	●原料調達の増加に伴う事業の伸長				
	●車載バッテリーの循環スキーム構築				
	●アルミの再資源化(スクラップを原料として再資源化、アルミサッシの水平リサイクル拡大に向けて選別加工技術を持つ豊通ソーテック(株)を設立)				
定性面	●全ての衣料品の繊維to繊維リサイクルの実現を目指す「PATCHWORKS®」プロジェクトの一環として廃漁網リサイクル事業へ参入				

Pick-Up テラスエナジー(株)の完全子会社化により太陽光発電事業においても、再生可能エネルギー普及拡大を加速

当社グループは、2024年4月にテラスエナジー(株)(旧SBエナジー(株))を完全子会社化*しました。2022年8月に(株)ユーラスエナジーホールディングスを完全子会社化したことと合わせて、当社グループは、風力発電に加えて、太陽光発電においても国内最大規模の発電事業者となりました。これらの取り組みを核に、再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取り組みをさらに加速させ、より良い地球環境づくりに貢献していきます。

*ソフトバンクグループ(株)が保有していたテラスエナジー(株)のうち、2023年4月に株式85%を、2024年4月に残りの株式15%を取得しました。

■テラスエナジー(株)の取り組み

太陽光および風力発電事業、蓄電システム事業、エネルギーマネジメント事業を展開しています。再生可能エネルギー発電所運営の知見と経験を強みに、系統用蓄電池の開発から運用、再生可能エネルギーアグリゲーションおよび蓄電制御等、業容を拡大し、エネルギーに関わる多様なお客さまのニーズに応えることで、再生可能エネルギーの普及拡大を目指しています。

北海道から九州・沖縄まで国内50カ所で開催する太陽光発電所や風力発電所、バイオマス発電所での発電容量は約773MWに上り(2023年1月時点)、一般家庭の年間消費電力量換算で、約33.4万世帯分に相当します。



2021年1月に運転を開始した茨城潮来古高ソーラーパーク

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)への取り組み

アフリカをはじめとした開発途上国と共に成長し、事業を通じて社会課題の解決に取り組む

当社は、アフリカをはじめとした開発途上国において、自動車ビジネスを中心としたさまざまなビジネスを通じ、生活基盤の整備、産業振興・雇用創出等、現地の社会課題の解決に取り組んでいます。

例えばケニアでは、国家の戦略的事業パートナーとして国家ビジョンの実現を支援する活動を行っており、この実績をパイロットモデルとし、基礎インフラの改善を通じた生活環境の改善や、職業訓練機会の提供等、そこに住む人々の自立促進と同時に当社の成長も実現します。



主に関連する営業本部

モビリティ本部/
ライフスタイル本部/
アフリカ本部

主に関連する7つの重点分野

ネクストモビリティ	再生可能エネルギー・エネルギーマネジメント
アフリカ	循環型静脈 Economy of Life

主に貢献するSDGsのゴール



安全とコンプライアンスの遵守をビジネスの入口とし、社会に信頼される組織であり続ける

全ての企業活動は、社会的信用の上に成り立ち、信頼によって継続します。

当社は、関係する各企業や全ての働き手の安全確保に尽力しています。交通安全教育、当社保有の「安全体感道場」での工場・オフィス向けの安全啓蒙活動、安心・安全を保証できる品質の確保等、信用と信頼を獲得するためのさまざまな活動に取り組んでいます。

日々の業務においては、国内外の全ての拠点・事業所において、遵守すべき具体的な行動倫理規範(COCE)を示し、腐敗防止や反競争的行為の防止といった法令・社会規範の遵守を徹底しています。経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを強化します。



主に関連する営業本部

全営業本部

主に貢献するSDGsのゴール



当社の安全とコンプライアンスの詳細は、P.122~124をご覧ください→
グローバル行動倫理規範(COCE)は、P.123をご覧ください→

マテリアリティ KPI

	2023年実績	2024年目標	2027年目標
定定量面	アフリカにおける電動車販売台数 * 2023年12月に開催したサステナビリティ推進委員会にてKPIを見直しました。		
	1.2万台	2.3万台	6.1万台
	2027年目標達成に向けた道筋 ●主に南アフリカにおける電動車販売増加		
	アフリカにおける医薬品の収益(売上) * 2023年12月に開催したサステナビリティ推進委員会にてKPIを見直しました。		
	2024年3月期実績	2025年3月期目標	2027年3月期目標
	2,600億円	3,220億円	3,490億円
2027年3月期目標達成に向けた道筋 ●医薬品流通事業強化による市場シェア拡大			
定定量面	アフリカにおける再エネ総発電容量 * 2023年12月に開催したサステナビリティ推進委員会にてKPIを見直しました。		
	2024年3月期実績	2025年3月期目標	2027年3月期目標
	263MW	263MW	1,053MW
2027年3月期目標達成に向けた道筋 ●ケニア・チュニジアで太陽光発電事業、エジプトで風力発電事業を開始予定			
定定量面	アフリカにおける雇用者数 * 2023年12月に開催したサステナビリティ推進委員会にてKPIを見直しました。		
	2023年3月期実績	2024年3月期実績	
	21,000人	21,350人	
増減分析 ●事業拡充に伴い、南アフリカにおけるモビリティ部門、ヘルスケア部門での雇用拡大			
定性面	アフリカをはじめとした開発途上国における新規投資の推進		
	<ul style="list-style-type: none"> ●ケニア政府とCN実現に向けた包括的覚書を締結。グリーンエネルギーバリューチェーン構築や産業発展、人材育成への協力について記載 ●カンボジアで車両組立工場設立、SKD*生産を開始。モビリティ産業の促進を通して同国の経済、社会の発展および人材育成に貢献 ●インドの医療インフラ改善のため、ベンガルールで2つ目となる日本式総合病院の建設を決定(2027年開院予定) ●Aeolus社を設立。アフリカ各国の状況に適した再エネ電源の開発、導入量の拡大を目指す * SKD: Semi Knock Downの略。ボディを溶接、塗装済みの状態で輸入し、主要構成部品をボディやシャーシに組み付ける車両組立方法。		

マテリアリティ KPI

	2023年3月期実績	2024年3月期実績
定定量面	休業災害度数率*1,2「ゼロ災害」を目指す *1 100万延べ実労働時間あたりの労働災害による死傷者数 *2 対象: 国内外主要関係会社	
	0.70	0.55
増減分析・実施事項 2023年3月期比で減少したものの未習熟作業員による災害の他、転倒災害の比率が増加。対策として以下を徹底して実施		
<ul style="list-style-type: none"> ●「やりきり活動」「職長教育」「寄り添い活動」の継続 ●重大災害につながる災害(Stop6災害)を防ぐ「18の鉄則」の教育を継続 ●転倒災害防止のための「転倒防止12の視点」を定めグローバルで活動実施 		
定性面	労働安全	
	<ul style="list-style-type: none"> ●安全確保の質強化と仕組みのさらなるレベルアップ 取り組み実績 - サプライチェーン維持のため「火災爆発未然防止活動」をグローバル展開 - オフィスのリスクを学ぶe-learningとVRも取り入れたオフィス安全体感教室を全社で実施 - 現地・現物を実践した経営陣による工事安全立会や工場巡視	
定性面	コンプライアンス	
	<ul style="list-style-type: none"> ●グローバルコンプライアンスプログラムの推進 取り組み実績 - 毎年10月をコンプライアンス月間とし、意識啓発のため経営陣からのメッセージ発信および各種研修、セミナーを開催 - 単体および国内外の連結子会社においてコンプライアンス総点検を実施	
定性面	内部統制	
	<ul style="list-style-type: none"> ●取締役会の機能強化 取り組み実績 - 監督機能の強化のため、新たに海外極(北米極、東アジア極、豪亜極)と社外役員との対話会を実施	
定性面	情報セキュリティ	
	<ul style="list-style-type: none"> ●激化するサイバー攻撃に臨機応変に対処すべく、当社グループ全体の有事対応力を強化 取り組み実績 - サイバー攻撃予防対策の継続強化およびサイバー攻撃被害を想定した初動訓練の実施	

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)への取り組み

人権を尊重し、人を育て、活かし、「社会に貢献する人づくり」に積極的に取り組む

当社は、経営戦略としてダイバーシティ・エクイティ & インクルージョン(DE&I)を推進しています。多様な人財を活かす環境の実現を目指し、柔軟で生産性の高い働き方への改革に取り組めます。

また、グローバルな視点で事業創造ができる人財、世界の市場で活躍できる人財の育成に注力するとともに、地域コミュニティでの職業訓練機会の提供等を通じ、社内外で社会に貢献する人づくりに積極的に取り組めます。

当社および連結子会社をはじめ、サプライチェーン全体で児童労働や強制労働の撲滅活動を進める等、人を大切に、守り続ける企業として多方面から労働環境の整備に取り組めます。



主に関連する営業本部
全営業本部

主に貢献するSDGsのゴール



当社の人事戦略の詳細は、P.69~76をご覧ください➡

マテリアリティ KPI

定性面	人財開発 <ul style="list-style-type: none"> ●高い志を持ち、経営を主体的に捉え、共創する人財の育成 取り組み実績 - グローバル経営人財の育成を目的に、全世界のグループ会社社員を対象とした選抜研修を実施 - 当社グループの経営者育成を目的として、グループ会社の次世代経営者・リーダー育成研修 CEP(CEO Essentials Program)を開催
	適所適材・適材適所 <ul style="list-style-type: none"> ●ポストに最適人財を配置する適所適材、人財を最適ポストに登用する適材適所に積極的に取り組み、経営基盤を強化 取り組み実績 - 国内外主要ポストに期待される役割を担い得る人財(後継者候補)をグループ全社員の中から見える化 - 全後継者候補の個別育成計画を策定し、グローバル人事委員会(全社会議体)において議論
	DE&I <ul style="list-style-type: none"> ●多様な人財の活躍 ●働き方改革の推進と仕事と家庭の両立支援 ●多様性を活かす会社風土の醸成と個人の意識改革 取り組み実績 - 自立的なセルフマネジメントを後押しする在宅勤務制度やコミュニケーション活性化・働きがい向上を目的としたオフィス環境を整備 - 多様化、複雑化する事業環境や顧客ニーズへの対応の1つとして、個々の特性に合わせたキャリアパスの実現を支援する個別育成計画やメンタリングプログラム等の女性活躍施策を推進 - 他者尊重、風土醸成施策として「育習*」という考えを取り入れた育児休業制度を運用

* 育児を通じて新たな気づき(価値観・存在意義)やスキル習得(共感力・傾聴力)の成長機会とするもの

マテリアリティ KPI

定性面	健康経営 <ul style="list-style-type: none"> ●従業員一人ひとりの心身の健康保持・増進と職場環境づくりを通じた組織活力の最大化 取り組み実績 - 健康経営銘柄に4年連続で選定、ホワイト500認証を取得 - 従業員が自立的に自身の健康保持・増進を図るためのヘルスリテラシーは向上。業務パフォーマンス度を図る指標となるプレゼンティーズム損失割合は良好傾向 - 生活習慣改善を要する有所見者割合は低下
	人権の尊重 <ul style="list-style-type: none"> ●事業展開する国・地域の人権問題を理解し、解決に向け適切に対処 取り組み実績 - 当社および連結子会社のサプライチェーン上のリスクアセスメントを実施。リスクが高い分野・地域のサプライヤー約250社を特定し、アンケート調査を実施
	社会貢献活動 <ul style="list-style-type: none"> ●社会貢献活動参加による地域に根差した活動と成長 取り組み実績 - 社会貢献活動への社員全員参加を促進するため、ボランティア休暇制度を制定

Pick-Up

人権デューデリジェンスのさらなる浸透・実効性向上に向けて

当社は、「豊田通商グループ人権方針」と「サプライチェーン・サステナビリティ行動指針」に基づいて、企業活動が社会に与え得る人権に関するリスク評価を行っています。リスクが高い分野を特定した上で、アンケートや現地実査を実施する等、リスク軽減に向けた人権デューデリジェンスを実施しています。人権デューデリジェンスは、「当社および連結子会社の従業員を対象とした取り組み」と「サプライチェーンを対象とした取り組み」に分けて進めることで、人権尊重の取り組みを推進しています。

人権デューデリジェンスのプロセス



年に1回全子会社を対象に人権リスクアセスメントを実施し、グローバルなリスクマネジメント状況を検証する全社会議体「統合リスク管理委員会」で結果報告を行い、全社としてモニタリングしています。

WEB 豊田通商グループ人権方針は当社コーポレートサイトの「人権尊重」をご覧ください。
<https://www.toyota-tsusho.com/sustainability/social/human-rights.html#anc-02>

WEB サプライチェーン・サステナビリティ行動指針は当社コーポレートサイトの「サプライチェーン」をご覧ください。
<https://www.toyota-tsusho.com/sustainability/social/supply-chain.html#anc-01>

サプライチェーンマネジメント/人権尊重に関する取り組みの詳細はP.117~118をご覧ください➡